生活者ネットワーク活動報告

わくわく

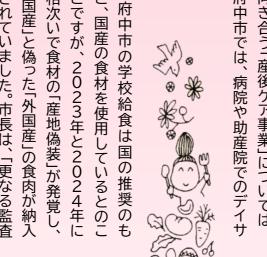
2025年10月21日発行 生活者ネットワーク 奥村さち子 発行責任者 〒183-0023 府中市宮町 2-15-1 柏屋ビル1F Te1042-360-4443 fax042-360-4462

ール fuchu-snet@ric.hi-ho.ne.jp -ジ http://fuchu.seikatsusha.me/ 奥村さち子 http://okumura.seikatsusha.me

や「産後ケア事業」を行なっています。 それぞれの事業で、利用したいと思う られない課題があります。産後支援の 充実を求めて質問しました。 人が増えている一方で、ニーズに応え

した。 るということが答弁で明らかになり、 者が人材不足で依頼を断るケースがあ ちゅうママパパ応援隊」では、委託事業 人材確保のための早急な対応を求めま 産前産後に家事・育児を支援する「ふ

府中市では、病院や助産院でのデイサ 向き合う「産後ケア事業」については 出産した女性の心身の変化や不調に



とですが、2023年と2024年に と、国産の食材を使用しているとのこ る」と公表しました。市の対応と対策 体制の強化等を図り、再発防止に努め されていました。市長は、「更なる監査 相次いで食材の「産地偽装」が発覚し、 について質問しました。 国産」と偽った「外国産」の食肉が納入

後も市は抜き打ち検査に取り組むこと たことが判明しました。しかし、その し、その業者が府中市にも納入してい ち検査により豚肉の産地偽装が発覚 ことを求めました。 答弁でした。

2023年、川崎市の独自の抜き打

訪問する「アウトリーチ型の産後ケア」 産後ケアが必要です。 で、施設に出向くことが難しく、心や ることや、死産、産後うつなどの理由 は実施していません。上の子どもがい 身体へのケアが必要な人には自宅での ービスとショートステイだけで、自宅に

補助制度を活用し、「ふ ちゅうママパパ応援隊.

府中市では、東京都の

調査を行ない、訪問によるケアの必要 に取り組むことを要望しました。 合わせた「アウトリーチ型の産後ケア」 を把握し、一人ひとりの心身や環境に 型を開始しています。府中市でも実態 性を確認し、今年度からアウトリーチ 国分寺市では、産後ケア事業の実態



報により発覚しました

が遅れ、業者は破産したため、検査の 購入に充てていますが、府中市は対応 金額を算定、請求し、解決金を食材の 償に関する協議を迅速に行ない、被害 は、「業者と協議を始めたところ」との 費用のみを請求しているということで した。2024年の産地偽装について 被害を受けた川崎市では、業者と賠

継続した抜き打ち検査を実施していく 防と抑止の観点で、業者への研修や、 こと、給食の質を確保するために、予 被害金額の算定を行ない、公表する

取り組み状況について検証を行ないました。

10月中にホームページに公表される予定で

れの議員・会派が、条例の内容や議会としての

府中市でも2025年1月、ようやくそれぞ

す。ぜひご確認ください。

「次世代研究者挑戦的研究プログラム(SPRING)」の

生活支援における国籍要件の導入の

撤回を求める意見書の提出を求める陳情

陳情

「SPRING」は、国籍を問わず大学で研究を支える博士課程の 学生に与えられる支援制度でしたが、外国籍の学生の生活支援 金をなくすという改変がありました。博士課程に進む日本の学 生が少ないことを理由としていますが、国籍で差別し、排除する ことは問題です。生活者ネットワークは陳情の採択を求めました が、不採択となりました。

9月議会 -般質問

市議会議員

奥村さち子

所属委員会

- ·厚生委員会
- ·学校施設老朽化対策特別委員会

産地

はなく、翌年にさらに、鶏 肉の産地偽装が匿名の通

> 府中市議会の「議会基本条例 はじめて検証が行なわれた

れませんでした。 例は、検証や、条例の見直しの必要性は議論さ ます。しかし、2019年に施行されたこの条 や政策提言などに取り組むことを明記 会の役割や位置付けと、議会独自の政策立案 府中市議会には「議会基本条例」があり、議 してい

を進めています。 また条例の目的の検証と、必要に応じた改正 市では、「市民に開かれた議会」を目指し、様々 な形で市民と対話をする場を設けています。 昨年、議会運営委員会の視察で訪れた彦根

障がい者の外出・移動のための市の

て前向きな答弁がありました。 可能にすることや、報酬の見直しに がいのある子どもの通学での利用を ました。決算審議では、検討に向け ついて、長きにわたり要望をしてき 独自事業である移動支援事業を、障

す。年度末の剰余金等を活用する の活用は約5億円でした。給食無償 東京都の補助金交付により無償化へ 億5千万円を予算計上しましたが、 学校給食の無償化対策のための15 化は子育て支援として重要な施策で 子ども子育て応援基金 「子ども子育て応援基金」を創設し

ノログラム作成等委託費

ちんと確保し、継続的に充実させる

基金」ではなく、市の当初予算でき

が必要です。業務の効率化ではなく せることなく体制整備を行なうこと 市民サービスの質の向上を目的に行 利用にあたっては、個々の職員に任 国の方針に従う導入ですが、誤情報 を生成することもある生成AIの **費用の決算額は約2700万円です。** 生成AIの導入に取り組み、

ちゅうバスがワゴン車に*?*

を実施しただけにとどまりました。 にもかかわらず、市は関連する講座 の支援に関する法律」が施行された ません。「困難な問題を抱える女性へ

うえに、予算の約3%しか使ってい

決算額は前年比で約2%減少した

なわれるべきです。

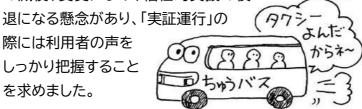
女性人権啓発費

来年度 4 月から、「ちゅうバ ス」の運行ルートを変更し、北山エリア、 武蔵台エリア、四谷エリアで、ワゴン車 のちゅうバスを「実証運行」をすること になり、約 5,600 万円の補正予算の 提案がありました。乗客は9人までで、 それ以上になった場合、ドライバーがタ クシーを呼んで対応する方針です。

減便、変更されるルートは、乗車率が低 いことや、路線バスの運行があるとい うことですが、特に高齢者の日常の移 動手段として欠かせない「ちゅうバス」 の減便、変更により、福祉的支援の後

際には利用者の声を しっかり把握すること

を求めました。



「介護の社会化」を目指した「介護保険制度」は今

介護保険・介護予防に関する調査報告会 2025年10月10日 ●

超高齢社会となり、25 年前に始まった「介護保険制度」が問わ れています。生活者ネットワークと認定 NPO 法人市民シンクタン クひと・まち社が取り組んだ「介護保険・介護予防に関する調査」 の報告会に参加しました。 調査対象は都内の介護サービス利用 者、訪問介護事業所、地域包括支援センター、自治体です。調査 により、以下の課題が見えてきました。

◆介護サービス利用者

一人暮らしや高齢者のみの世帯が 7 割。「買い物」や「掃除」 「入浴」「通院時の外出」など、生活全般で困っている人が多 い。介護の担い手は、家族では女性が多く、一人暮らしや老々 介護でヘルパーなどの介護従事者に頼っている人も多い。

◆訪問介護事業所

人材不足で「ケア依頼を断る」事業所が8割。事業所運営も厳 しく、赤字を抱えた事業所が 5 割。離職者が新規雇用者を上 回っている。介護職の離職理由は、ケアを担う人の高齢化と体 調不良が主な要因。

◆地域包括支援センター

8050 問題、一人暮らし、見守りを必要とする人など、多様な 相談が増加している。複雑化した課題に対応するための専門

職の人材確保と、ケアマネジメント作成の増加によるケアマネ ージャーの人材不足が課題。

◆自治体

介護保険料は自治体ごとに違うが、制度開始から平均で倍以 上になっている。所得に応じた保険料になっているが、所得が 低い人ほど負担割合が高い。介護認定調査のやり方が自治体 によりばらつきがある。介護保険運営のための基金は、介護サ ービスとして使われなかった分を積立て、基金残高が増えてい る自治体が多いという実態がある。

2027 年の制度改定に向けて、今年度には国からの方針が示さ れる予定ですが、介護保険サービス利用者の負担額の引き上げ や、ケアマネジメント料金を一部利用者負担にすること、「要介護 認定1・2」の人のサービスを国の社会保障である介護保険から 外し、自治体の事業に移行することなど、利用者の負担増が検討 されています。地域でサービスに差がでるのではないか。介護離 職や介護難民も増えるのではないか。国が目指した「介護の社会 化」に逆行するのではないか。

調査からは制度の危機的状況が見えてきました。



議会報告とまちづくりについての 意見交換会です。 どなたでも参加できます。 お気軽にご参加ください。

11月4日(火)10:00~12:00

府中・生活者ネットワーク事務所にて お問合せ 府中・生活者ネットワーク 042 - 360 - 4443

Eメール fuchu-snet@ric.hi-ho.ne.jp

